NOMURA

マンスリーレポート

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨選択型）円コース（毎月分配型／年2回決算型）

追加型投信／内外／資産複合

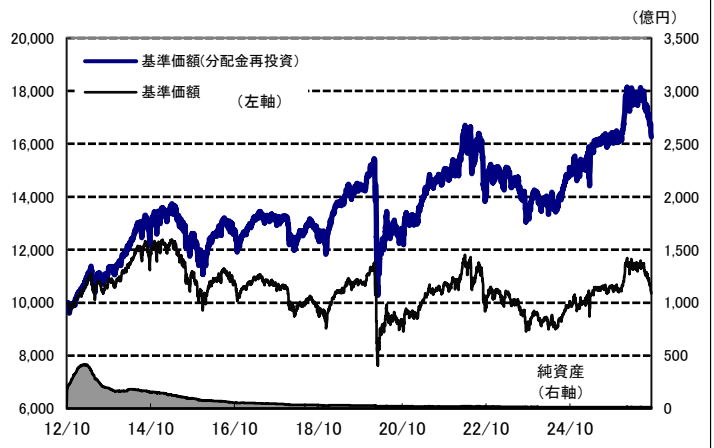
2026年9月30日（月次改訂）

円コース（毎月分配型）

運用実績

2026年9月30日 現在

運用実績の推移　（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	10,348 円
	※分配金控除後
純資産総額	13.2 億円

●信託設定日　2012年10月24日
●信託期間　2027年9月24日まで
●決算日　原則、毎月23日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-5.3%
3ヵ月	-9.5%
6ヵ月	-7.6%
1年	0.4%
3年	20.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年9月	20 円
2026年8月	20 円
2026年7月	20 円
2026年6月	20 円
2026年5月	20 円

設定来	62.6%

設定来累計	4,780 円

設定来= 2012年10月24日以降

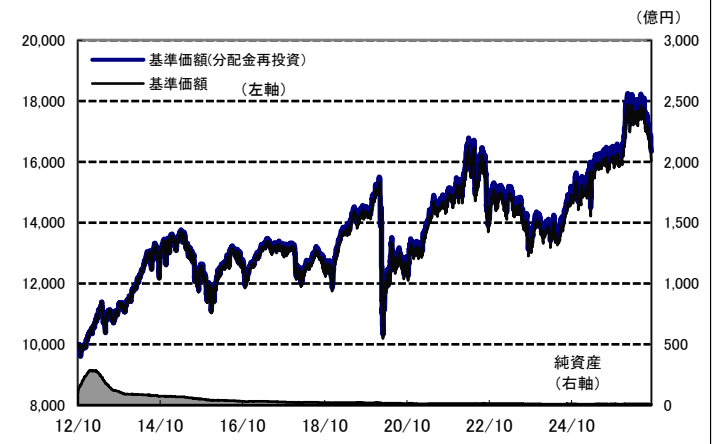
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

円コース（年2回決算型）

運用実績

2026年9月30日 現在

運用実績の推移　（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	16,016 円
	※分配金控除後
純資産総額	10.0 億円

●信託設定日　2012年10月24日
●信託期間　2027年9月24日まで
●決算日　原則3月,9月の各23日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-5.3%
3ヵ月	-9.4%
6ヵ月	-7.6%
1年	0.4%
3年	20.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年9月	10 円
2026年3月	10 円
2025年9月	10 円
2025年3月	10 円
2024年9月	10 円

設定来	63.6%

設定来累計	280 円

設定来= 2012年10月24日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨選択型）通貨セレクトコース（毎月分配型／年2回決算型）

追加型投信／内外／資産複合

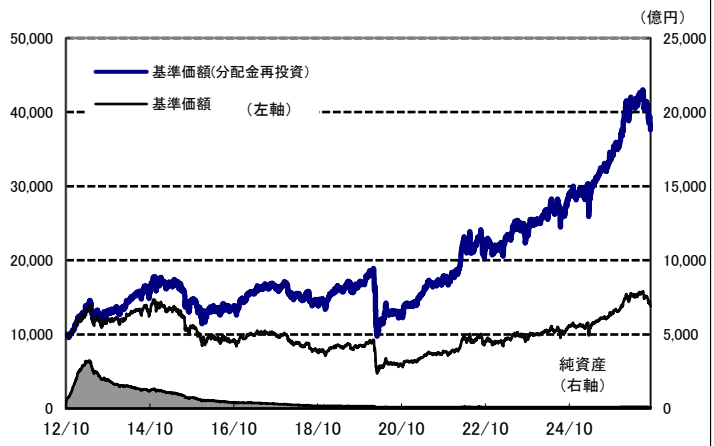
2026年9月30日（月次改訂）

通貨セレクトコース（毎月分配型）

運用実績

2026年9月30日 現在

運用実績の推移　（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	13,777 円
	※分配金控除後
純資産総額	98.8 億円

●信託設定日　2012年10月24日
●信託期間　2027年9月24日まで
●決算日　原則、毎月23日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	−8.3%
3ヵ月	−11.5%
6ヵ月	−5.8%
1年	13.3%
3年	59.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年9月	30 円
2026年8月	30 円
2026年7月	30 円
2026年6月	30 円
2026年5月	30 円

設定来	276.1%	設定来累計	10,010 円

設定来= 2012年10月24日以降

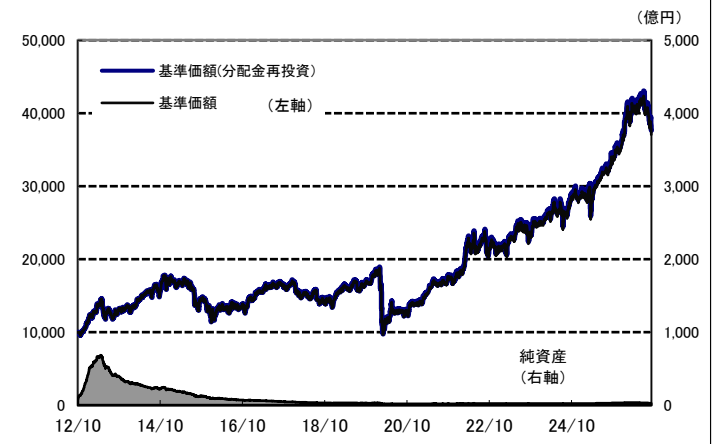
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

通貨セレクトコース（年2回決算型）

運用実績

2026年9月30日 現在

運用実績の推移　（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	37,034 円
	※分配金控除後
純資産総額	28.0 億円

●信託設定日　2012年10月24日
●信託期間　2027年9月24日まで
●決算日　原則3月,9月の各23日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	−8.3%
3ヵ月	−11.4%
6ヵ月	−5.7%
1年	13.5%
3年	59.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年9月	10 円
2026年3月	10 円
2025年9月	10 円
2025年3月	10 円
2024年9月	10 円

設定来	276.5%	設定来累計	280 円

設定来= 2012年10月24日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引について

為替予約取引とNDF取引

為替取引は、主に「為替予約取引」を用います。
しかし、中国元、ブラジルレアル、インドルピー、インドネシアルピアなど、一部の新興国通貨では内外の資金流出入を抑止する当局の規制などを背景とし、機動的に「為替予約取引」ができません。

そこで、**NDF取引**を活用します。

NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引とは

◆為替先渡取引の一種で、主に金融機関との相対で取引

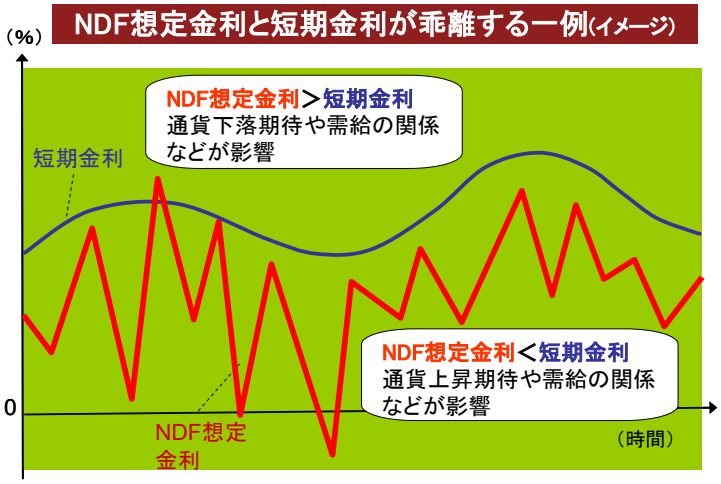
◆当該通貨の受け渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済

◆NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利（NDFインプライド金利）が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。

◎NDFの取引価格から想定される金利（NDFインプライド金利）は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少やコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

乖離の背景は、
各種規制で金融市場の自由度が高くないことから、割高や割安を是正する市場のメカニズムが十分に機能しないことなどが挙げられます。

NDF想定金利と短期金利が乖離する一例(イメージ)



（注）上記は、イメージであり、すべての事象があてはまるとは限りません。
また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

上記の要因以外でも、米ドルの短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアムが減少したり、コストが生じる可能性があります。
（出所）各種情報に基づき野村アセットマネジメント作成
（注）上記は、NDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨選択型）

追加型投信／内外／資産複合

2026年9月30日
（月次改訂）

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV－グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアムの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2026年9月30日 現在

通貨別配分（為替取引※前）

通貨	純資産比
米ドル	50.6%
ユーロ	19.5%
カナダ・ドル	13.2%
英ポンド	6.0%
豪ドル	2.0%
その他の通貨	3.4%
その他の資産	5.2%

※米ドル建て以外の株式等に投資を行なった場合は、各副投資顧問会社が、原則として米ドル以外の株式など組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

地域別配分

地域	純資産比
米州	63.1%
欧州	26.8%
アジア・太平洋	4.8%
－	－
その他の資産	5.2%
合計	100.0%

・地域別配分は、発行体の上場市場や所在地、発行通貨等から、各副投資顧問会社が分類した比率を基に算出しています。

業種別配分

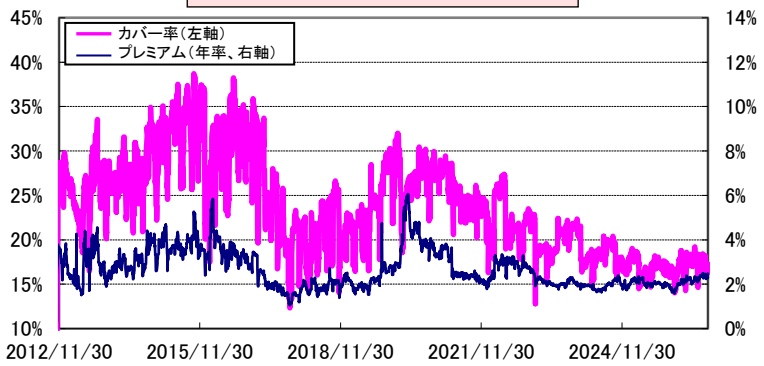
業種	純資産比
石油・ガス・消耗燃料	25.5%
電力	17.8%
総合公益事業	12.0%
運送インフラ	9.0%
専門不動産投資信託	7.1%
その他の業種	23.3%
その他の資産	5.2%
合計	100.0%

ポートフォリオ特性値

組入比率	94.8%
（うちMLP等）	0.0%
カバー率	17.3%
平均行使価格	111.8%
平均行使期間	22.5日
配当利回り（年率、米ドル為替取引後ベース）※	4.1%
プレミアム（年率）	2.5%

・上記のポートフォリオ特性値は、各副投資顧問会社のポートフォリオの特性値（カバー率、平均行使価格等）を、その組入比率で加重平均したものです（米ドル建て）。
・カバー率：純資産に対するオプションのポジション
・平均行使価格：原資産価格（株式等の価格）に対する平均権利行使価格
・平均行使期間：権利行使日までの平均日数
・配当利回り：純資産に対する実績配当利回り
・プレミアム（年率）：純資産に対する年率調整後のプレミアム収入
※米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として米ドル以外の株式など組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。また、当該為替取引では、米ドルの金利が株式など組入資産にかかる通貨の金利より低い場合は為替取引によるコストが発生する場合があります。配当利回りは、組入資産（現地通貨建て）の配当利回りに当該為替取引によるプレミアム／コストを反映し、表示しています。

カバー率とプレミアム（年率）の推移



組入上位10銘柄

2026年9月30日 現在

銘柄	種別	地域	業種	純資産比	配当利回り（課税前）
ENBRIDGE INC	株式	米州	石油・ガス・消耗燃料	5.4%	5.9%
TC ENERGY CORP	株式	米州	石油・ガス・消耗燃料	4.6%	4.2%
NATIONAL GRID PLC	株式	欧州	総合公益事業	4.0%	4.3%
AMERICAN TOWER CORP	株式	米州	専門不動産投資信託	3.5%	4.2%
VINCI SA	株式	欧州	建設・土木	3.0%	4.6%
WILLIAMS COS INC	株式	米州	石油・ガス・消耗燃料	2.8%	3.0%
ONEOK INC	株式	米州	石油・ガス・消耗燃料	2.7%	4.9%
KINDER MORGAN INC	株式	米州	石油・ガス・消耗燃料	2.6%	3.9%
AENA SME SA	株式	欧州	運送インフラ	2.6%	4.3%
AMERICAN ELECTRIC POWER	株式	米州	電力	2.6%	3.2%
合計				33.8%	

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・配当利回り(課税前)は、為替取引前の数値です。

組入銘柄数 ： 130 銘柄

当資料は、各副投資顧問会社からのデータを基に、投資顧問会社である野村アセットマネジメントが算出したデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「通貨セレクトコース」が投資する外国投資信託（ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV－グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム－通貨セレクトクラス）の通貨別配分

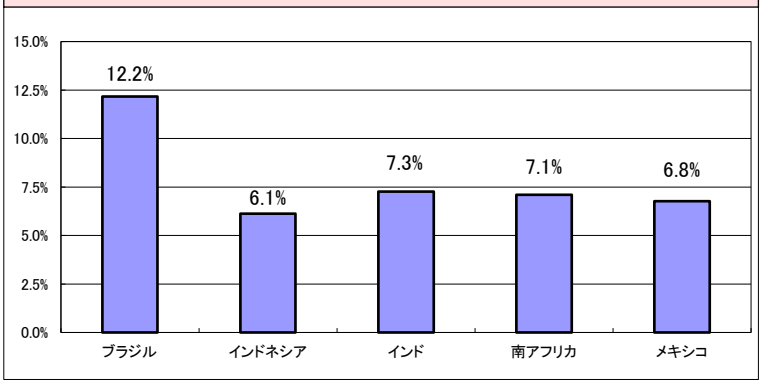
2026年9月30日 現在

通貨別配分

選定通貨	配分比率
ブラジル・レアル	20.2%
インドネシア・ルピア	18.6%
インド・ルピー	20.4%
南アフリカ・ランド	20.3%
メキシコ・ペソ	20.4%

※選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直しを行ないます。

（参考）選定通貨の短期金利



・ブラジル：1ヵ月NDFインプライド金利、インドネシア：1ヵ月NDFインプライド金利、インド：1ヵ月NDFインプライド金利、南アフリカ：ﾖﾊﾈｽﾌﾞﾙｸﾞ・ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ・ｱｸﾞﾘｰﾄﾞ・ﾚｰﾄ1ヵ月、メキシコ：メキシコ銀行間金利28日

（参考）選定通貨の短期金利の加重平均値	7.9%

・各選定通貨の短期金利を通貨別配分の各々の配分比率で加重平均した数値です。

・NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

■選定通貨の入れ替えについて

2026年9月30日現在

選定通貨および基本配分比率の変更は行なっておりません。

ブラジルについては、同国の高い実質金利が海外からの資金流入を促す要因の一つとなり、通貨の下支えにつながりやすい点を評価しています。一方で、10月に選挙を控えるなか、財政拡張圧力の高まりや政権交代の有無に伴う財政政策の変化など、政治・財政面の不確実性が一段と意識されやすい局面にあります。このような環境下において、ブラジル・レアルの基本配分比率を20%程度で維持しました。

メキシコについては、他の新興国と比較して、対外収支が相対的に安定しており、金融・財政政策の対応余地が残っている点を好感しています。中央銀行は9月の金融政策決定会合では政策金利を6.50%に据え置き、米国の金融政策に機械的には追随しない姿勢を示しました。一方で、政府による憲法改正に向けた動きや経済的結びつきの強い米国との通商協定を巡る見直しの行方、米国・メキシコの景気動向を注視しています。このような環境下において、メキシコ・ペソの基本配分比率を20%程度で維持しました。

南アフリカについては、市場重視の経済政策を掲げるDA（民主同盟）を含む連立政権による経済・財政政策の動向を注視しています。また、中央銀行は9月の金融政策決定会合で政策金利を7.00%から7.25%へ引き上げたうえで、引き続き物価の上振れリスクを警戒しています。一方で、同国の財政健全化の取り組みを受け、大手格付機関が6月に同国の信用格付けを引き上げたことなど、信用力改善の動きが見られます。このような環境下において、南アフリカ・ランドの基本配分比率を20%程度で維持しました。

インドネシアについては、主要産品の資源輸出が外貨獲得を支えているものの、経常収支は赤字幅が拡大しており、今後の動向に注目しています。一方で、中央銀行はルピアの安定を重視する姿勢を維持しており、9月の金融政策決定会合では、政策金利を据え置きました。このような通貨防衛を優先する中央銀行の姿勢を評価しています。ただし、現大統領の親族が中央銀行の副総裁であることなどを受けて、金融政策の独立性を懸念しているほか、9月に財務相が交代したことなどから、政治・財政面の動向には引き続き注意が必要と見ています。このような環境下において、インドネシア・ルピアの基本配分比率を20%程度で維持しました。

インドについては、長期的な経済成長への期待が継続している点を好感しています。モディ政権のもと、教育水準の向上や製造業の育成、不良債権の解消といった長期的な課題に取り組むことに期待しています。原油輸入依存度の高い同国にとって、原油価格の高止まりや中東情勢をめぐる地政学的リスクはインフレや経常収支の悪化を通じて通貨の重しとなり得るため、足元で高まっているインフレ率の動向を注視しています。一方で、政府や中央銀行が外国人投資家の国債投資を促す施策の導入を発表するなど通貨の下支えを意識した政策を進めている点を評価しています。このような環境下において、インド・ルピーの基本配分比率を20%程度で維持しました。

この結果、選定通貨および基本配分比率を以下の通りとしました。

ブラジル・レアル　20%程度、メキシコ・ペソ　20%程度、南アフリカ・ランド　20%程度、インドネシア・ルピア　20%程度、インド・ルピー　20%程度

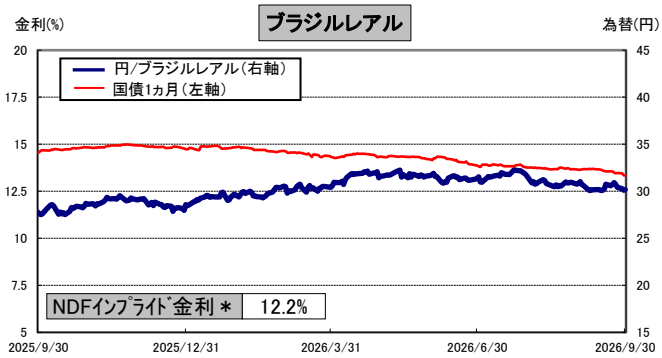
ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

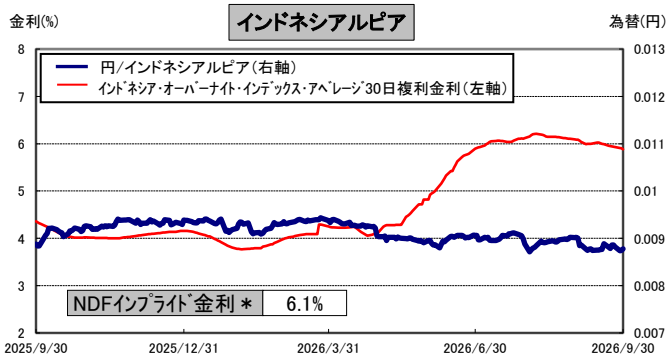
◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

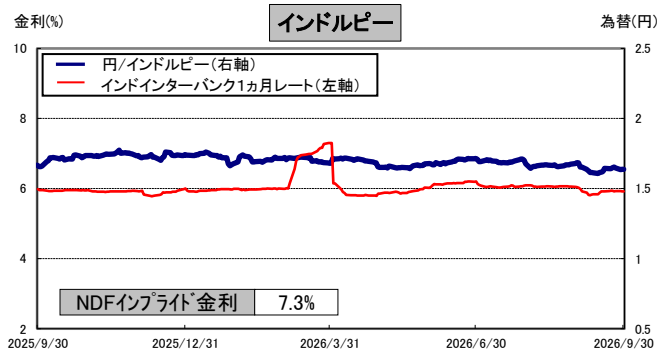
通貨セレクトコースの対象通貨国の為替レートおよび短期金利（日次）

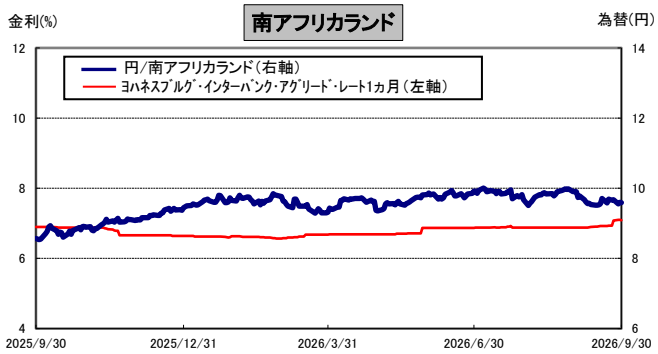
2026年9月30日 現在

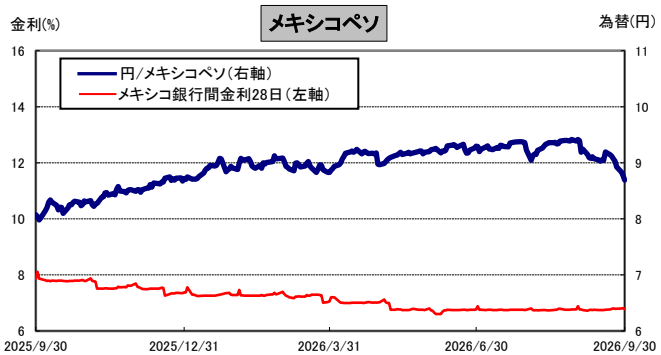
：為替レート：円/対象通貨で表示
：対象通貨国の短期金利（課税前）











＊NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。NDFについては3ページをご参照ください。

・出所：ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨選択型）

追加型投信／内外／資産複合

2026年10月
（月次改訂）

先月の投資環境

○世界の高配当インフラ株式は、月間で下落となりました。

○米国株式市場は、上旬は、FRB（米連邦準備制度理事会）理事が、インフレ圧力が落ち着いていれば金利据え置きを支持すると表明したことなどから一時上昇しましたが、中旬にかけて、8月の米PPI（生産者物価指数）によりインフレ圧力の高まりが示されたことなどが嫌気され、下落しました。その後はAI関連を中心としたハイテク株の上昇が支えとなる場面もありましたが、月末にかけては9月の米総合PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を上回ったことを受けて米国債利回りが上昇したことから株価の割高感が意識され、下落し、月間で下落しました。

○欧州株式市場は、上旬は、原油価格の上昇を受けたインフレ圧力の高まりによって、ECB（欧州中央銀行）の利上げ観測が強まったことや、財政リスクを意識されたフランスを中心に国債利回りが上昇したことから、下落しました。その後は、米国とイランの戦闘終結に向けた外交努力に対する楽観から上昇しましたが、月末にかけては、戦闘終結に向けた大きな兆しが見られない中で原油価格が上昇したことなどから下落し、月間で下落しました。

○アジア・太平洋の株式市場は月間で下落となりました。
東京株式市場は、中東情勢の悪化を受けた原油価格の上昇や国内外での金利上昇への警戒、円高進行を受けた輸出企業に対する業績懸念などを背景に下落しました。
日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、世界的な金利上昇や原油価格の上昇や、米中首脳会談で具体的な成果が見られなかったことなどを背景として下落しました。

○米国では、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が引き上げられたことなどから、債券利回りは上昇（価格は下落）しました。このような環境下において、米国の金利上昇などを受けて米ドルが上昇したことが重しとなり、新興国通貨は対米ドルで概ね下落しました。円は対米ドルで上昇したことから、対円でも概ね下落しました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○基準価額（分配金再投資）は、円コース、通貨セレクトコースともに下落となりました。ファンドが投資対象とする外国投資信託の株式組入比率は、月末現在で94.8%となりました。

○また、『インフラ関連株プレミアム戦略』に則り、現物株の買い入れと同時にコール・オプションの売却を行ない、プレミアム収入の確保を図りました。この結果、月末現在で、ファンドが投資対象とする外国投資信託の平均行使価格は111.8%、プレミアム（年率）は2.5%となりました。

○地域別配分は、米州が63.1%、欧州が26.8%、アジア・太平洋が4.8%となりました。また、業種別配分は、石油・ガス・消耗燃料などの比率が高めとなりました。地域、業種別配分などの観点から分散されたポートフォリオの構築を行ないました。

○通貨セレクトコースについては、投資通貨は対円で下落しました。メキシコでは、中央銀行が9月の金融政策決定会合において、政策金利を6.5%で据え置き、米国の利上げに機械的に反応する必要はないとの考えを示しました。米国との金利差が縮小したことなどが意識されるなかで、メキシコペソは対米ドル・対円で下落しました。

今後の運用方針 （2026年9月30日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○金融政策やインフレの動向、景気判断などから、株式市場は不安定に推移する可能性がございます。引き続き、各国の金融政策の動向などが今後の企業業績や景気に与える影響に注視してまいります。一方で、新興国においてインフラ整備需要が拡大していることや、先進国においてスマートグリッド（電力網と通信網を融合させた次世代のエネルギー供給システム）や再生可能エネルギー、鉄道などの環境配慮型インフラ投資などに対する需要が増していることが、インフラ関連株等の株価下支え要因になると判断しています。

○当ファンドは、世界のインフラ関連企業の株式等へ投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
*当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

（注）投資対象とする外国投資信託の各副投資顧問会社からの情報提供に基づき作成しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄の解説

2026年9月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	Enbridge Inc エンブリッジ	エンブリッジ（Enbridge Inc.）はエネルギー輸送会社。エネルギー・プロジェクトに関わる原油・液体パイプラインシステム、天然ガス輸送、および中流事業を提供するほか、電力・小売エネルギー製品を販売する。北米で事業を展開。
2	TC Energy Corp TCエナジー	TCエナジー（TC Energy Corporation）はエネルギーインフラ会社。石油および液体、天然ガス、およびエネルギーインフラプロジェクトを開発、建設、管理する。北米で事業を展開。
3	National Grid PLC ナショナル・グリッド	ナショナル・グリッド（National Grid PLC）は投資家保有の公益事業会社。電力・ガスの送電と配電に注力。イングランドおよびウェールズで送電網、英国全土でガス供給網を保有・運営するほか、米国北東部やスコットランドでも送電網を保有・運営する。
4	American Tower Corp アメリカン・タワー	アメリカン・タワー（American Tower Corporation）は不動産投資信託。米国内でワイヤレス通信および放送用タワーの保有、運営、開発に従事する。一般通信サービス、ポケットベル、携帯電話を含む幅広い無線通信業向けに共用アンテナ塔をリースする。
5	VINCI SA ヴァンシ	ヴァンシ（Vinci）は建設会社。コンセッション、エネルギー、および建設サービスを提供する。輸送、エネルギー、建設業界向けのインフラおよび施設の設計、融資、建設、運営を手掛ける。世界各地で事業を展開。
6	The Williams Companies, Inc ウィリアムズ・カンパニーズ	ウィリアムズ・カンパニーズ（The Williams Companies, Inc.）はエネルギー・インフラ会社。北米の炭化水素資源プレーを天然ガス、NGL（液体天然ガス）、オレフィン繊維の成長市場と結びつける事業に注力する。ミッドストリームにおける資源の収集・加工および天然ガスの州間パイプラインの所有・運営を手掛ける。
7	ONEOK, Inc. ONEOK	ONEOK（ONEOK, Inc.）は総合エネルギーインフラ会社。パイプラインネットワークを通じて、天然ガス液、精製原油、原油製品などのエネルギー製品の収集、加工、分留、輸送、 貯蔵、海上輸出に特化する。世界各地で事業を展開。
8	Kinder Morgan, Inc. キンダー・モルガン	キンダー・モルガン（Kinder Morgan, Inc.）はパイプライン輸送・エネルギー貯蔵会社。パイプラインを保有・運営し、天然ガスやガソリン、原油、二酸化炭素などの製品を輸送する。また石油製品や化学品の貯蔵用、および石炭や石油コークスなどのバルク材料の管理用ターミナルも運営する。
9	Aena S.M.E. SA 空港・航空管制公団（AENA）	空港・航空管制公団（AENA）（Aena S.M.E. SA）は持株会社。子会社を通じて空港およびヘリポートを運営するほか、ターミナル内の商業施設や不動産資産の管理を手掛ける。世界各地で事業を展開。
10	American Electric Power アメリカン・エレクトリック・パワー	アメリカン・エレクトリック・パワー（AEP）（American Electric Power Company, Inc.）は公益事業持株会社。個人・法人向けに発電、送配電、電力販売を手掛ける。米国で事業を展開。

（出所）「組入銘柄解説」は、Bloomberg、投資対象とする外国投資信託の各副投資顧問会社からの情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨選択型）

追加型投信／内外／資産複合

2026年9月30日
（月次改訂）

ファンドの特色

- **「野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる2つのコース（円コース、通貨セレクトコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））から構成されています。**
- **高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。**
- **世界各国のインフラ関連企業※1の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）※2等を実質的な主要投資対象※3とします。加えて、保有するインフラ関連株※4の銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入※5の獲得を目指す「インフラ関連株プレミアム戦略」を実質的に活用します。**

・カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト※6にも実質的に投資する場合があります。
※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。
※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP（リミテッド・パートナーシップ）のうち、総所得の90％以上をエネルギー関連事業等からの収入およびそれらに関連する資産からの金利・配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
※3「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
※4 当ファンドにおいては、インフラ関連企業の株式、MLPおよびインカム・トラスト等を総称して「インフラ関連株」といいます。
※5 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。
※6 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

＜一般的なコール・オプションとは＞
・コール・オプションとは、ある特定の商品（株式など）を将来のある期日（満期日など）に、あらかじめ決められた特定の価格（＝権利行使価格）で買う権利を売買する取引のことです。
・取引開始日に、コール・オプションの買い手は、その対価として、コール・オプションの売り手にプレミアム（権利料）を支払います。
・買い手は満期日に権利を行使して、当該商品を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。商品の受渡しによる決済のほか、現金による決済もあります。
・株価水準や株価変動率が上昇すること等が、コール・オプションの評価値の上昇要因となります。なお、コール・オプションの売却を行なう場合には、コール・オプションの評価値の上昇は、損失を被る要因となります。
※上記は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。

- **円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV－グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。**

・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV－グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」には、為替取引手法の異なる2つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
通貨セレクトコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨※（米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。

※ 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。
詳細は、交付目論見書の「投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV－グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV－グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」への投資比率は、概ね90％以上を目処とします。

■外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV－グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」の主な投資方針について■

◆世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆インフラ関連株への投資に加えて、「インフラ関連株プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「インフラ関連株プレミアム戦略」とは、保有するインフラ関連株の銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。
・各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行ないます。
・保有するインフラ関連株の銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有株数・口数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。
・同一の銘柄に対し条件の異なる複数のコール・オプションを売却する場合があります。
・各コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却する場合があります。この場合、コール・オプション条件は異なる可能性があります。
・ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

・投資顧問会社が、インフラ関連株やインフラ関連株にかかるオプションの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、インフラ関連株やインフラ関連株にかかるオプションの運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。
・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

＊投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社より助言を受けます。

副投資顧問会社	運用の再委託先
DWS Investment GmbH	RREEF America L.L.C.
BlackRock Investment Management, LLC	BlackRock Investment Management（UK）Limited
	BlackRock Asset Management North Asia Limited
	BlackRock Financial Management, Inc.
	BlackRock（Singapore）Limited
	BlackRock Investment Management（Australia）Limited
Partners Group AG	－
Nuveen Asset Management, LLC	－

・出所：投資顧問会社（野村アセットマネジメント）作成
・上記は2026年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨選択型）

追加型投信／内外／資産複合

2026年9月30日
（月次改訂）

ファンドの特色

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
- 分配の方針

◆毎月分配型
原則、毎月23日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

◆年2回決算型
原則、毎年3月および9月の23日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資し、加えてオプション取引を活用しますので、当該株式等の価格下落や、当該株式等の発行会社の倒産や財務状況の悪化およびオプション価値の変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスク、債券価格変動リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2027年9月24日まで（2012年10月24日設定）
●決算日および収益分配	【毎月分配型】年12回の毎決算時（原則、毎月23日。休業日の場合は翌営業日）に、分配の方針に基づき分配します。 【年2回決算型】年2回の毎決算時（原則、3月および9月の23日。休業日の場合は翌営業日）に、分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上 1口単位（当初元本 1口＝ 1円）または1万円以上 1円単位（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる 場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●スイッチング	「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチング のお取扱いを 行なわない場合があります。
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ルクセンブルグの銀行 ・ロンドン証券取引所 ・ロンドンの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.968%（税抜年0.88%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 〇実質的にご負担いただく信託報酬率 ・円コース　年1.918% 程度（税込） ・通貨セレクトコース　年2.068% 程度(注)（税込） （注）純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 ＊ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

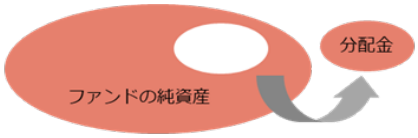
＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

分配金に関する留意点

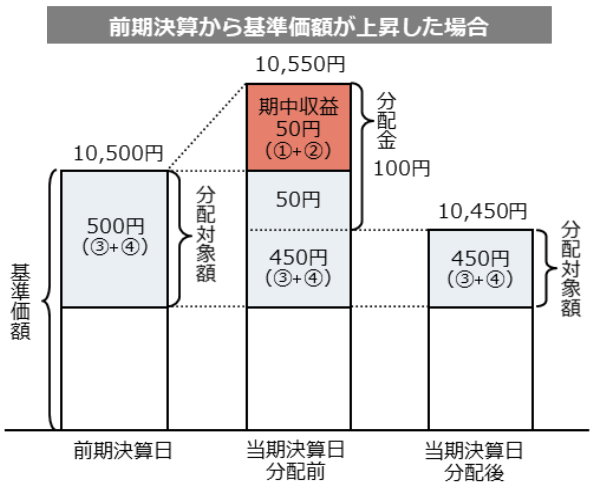
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

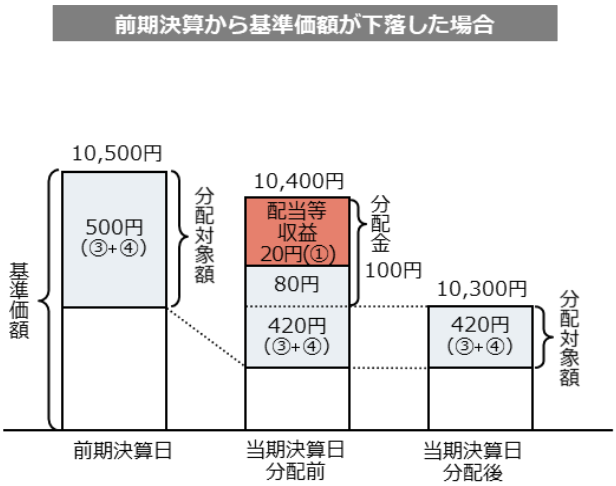


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

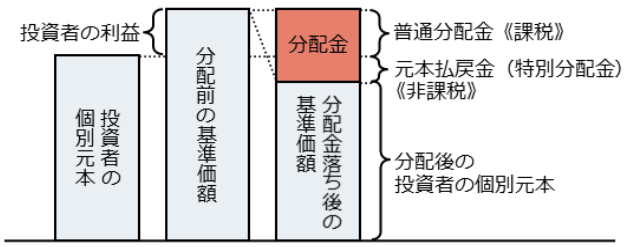




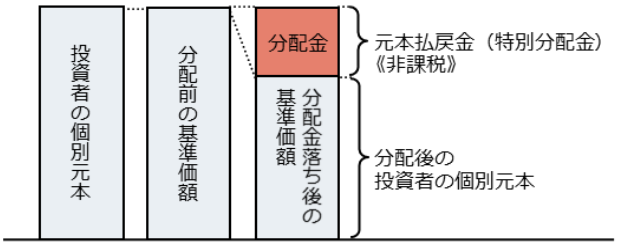
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 （普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。）
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



（分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）



（分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨選択型）
毎月分配型／年2回決算型

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。